



平成28年6月、京都大学は第2期中期目標期間の最終事業年度となる平成27事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出し、6月28日付けでその承認を受けました。そして、12冊目となる「財務報告書 Financial Report 2016」を取りまとめました。

本学は1897年の創立以来、対話を根幹とした自由の学風のもと自主独立と創造の精神を涵養し、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献すべく、質の高い教育と先端的学術研究を推進してきました。学問を志す人々を広く国内外から受け入れ、国際社会で活躍できる能力を養うとともに、多様な研究の発展と、その成果を社会に還元する責務は、ますます重要になっています。

一方、地球環境の悪化や民族間・宗教間の対立の激化、国際資源競争や金融危機、社会格差や生活の不安などの20世紀的課題は、解決されないまま21世紀に持ち越され、一層問題が大きくなっており、世界の情勢と我が国を取り巻く状況は急速に変化しています。わが国の人口動態の変化と基礎的財政収支の不均衡にともない、国立大学法人は、新たな運営形態や組織改革を求められるようになりました。

そこで、大学が直面している状況を正しく理解した上で、その改革に向けた指針を提示し、今後の実行計画とすべく「京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)」を掲げました。このWINDOW構想を踏まえて第3期中期目標・中期計画を策定し、10年後を見据えた大学改革など、さまざまな課題に取り組んでいきます。今年度は、学域・学系制度を立ち上げて教員の交流を活発化させ、世界最先端の学術ハブとなる高等研究院をスタートさせました。また、東京駅正面の新丸ビルに東京オフィスを移転し、産業界との連携強化を図っています。

この「財務報告書 Financial Report 2016」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださるみなさまにとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるよう心がけました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、今後ともなお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総長 山極 壽一

我が国の財政は、人口の高齢化に伴う社会保障費の増大などの影響により、主要先進国中で最悪と言われる厳しい状況にあって、政府は、経済再生と財政健全化の達成に向けて「経済・財政一体改革」を進めようとしており、徹底した歳出改革を遂行しつつあります。

また、文部科学省が昨年次々と発出した「国立大学経営戦略」や「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」等では、大学改革を一層進めて“持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換”を果たすようにとのことから、戦略的な経営力強化の必要性等が示され、実効ある改革が求められています。

本学では「自由の学風を継承し、発展させつつ多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」という基本理念に基づく長期目標のもと、杏壇から世界や社会に通じる窓としての役割を果たすため、「京都大学らしさ」を追求しつつ、中期目標・中期計画の達成を念頭に置いて、積極的な教育研究医療・社会連携活動に取り組んでいます。

一方、国立大学法人の基盤的な経費である運営費交付金は、第2期中期目標・中期計画期間中「大学改革促進係数」の適用等で毎年減額されていましたが、第3期に入った平成28年度からも「機能強化促進係数」による減額が引き続き課せられることになりました。このように厳しい財政状況の中では、本学の安定的な運営にとって自己収入の増加による財政基盤の強化がこれまで以上に必要となっています。

そこで、たとえば各種の競争的資金の獲得に向けた取り組みの促進や支援の強化に努めるなど、多角的な視野から自己収入の拡充を図っていますが、京都大学の学術研究や教育の真の充実・発展のためには、京都大学を支えてくださるみなさまの一層のご支援が不可欠と考えています。

今回お届けする「財務報告書 Financial Report 2016」は、京都大学のさまざまな財務活動を中心に、教育研究医療の最新の活動状況も紹介しています。本学へのご理解とご支援を賜るためのご参考になればと期待しつつ作成いたしました。その内容についてお気づきの点などございましたら、忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。



副学長・理事(財務・施設・環境安全保健担当)

佐藤 直樹